

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について： 全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

深 川 博 史

《要 約》

韓国のトルニョク経営体は、複数の集落にまたがる地域単位の農業経営体である。このトルニョク経営体は2010年頃に、韓国農村の格差解消と農村社会の統合を目指して構想された。構想段階の統合方式の特徴は2点ある。1点は、土地利用の共同化を含めた経営組織化。2点は、高齢者を含めた作業の共同化である。土地利用の共同化では、複雑な韓国農村の土地所有関係を考慮して、所有ではなく利用のみ共同化することが構想された。作業の共同化では、大農は機械作業、高齢零細農は軽作業という分担による、農村構成員の協同が企図された。構想から10年後の現状を見ると、いずれの構想も未だ実現の途上にある。トルニョク経営体は、加工・流通段階の組織化を中心に成果を示し、生産の共同化で一定の実績をあげている。しかし、その共同化は一部の作業にとどまり、農地の共同利用からは程遠い。高齢零細農との協同も進まず、トルニョク経営体は、大農中心の組織経営体として発展しつつある。大農は、経営費節減や所得向上で成果を示したが、当初のトルニョク経営体の目指した社会統合とは異なる方向に進みつつある。トルニョク経営体による農村社会統合という当初の構想は、現時点では未達成の状況にある。

はじめに

I トルニョク経営体構想の背景

- (1) トルニョク経営体構想の背景
- (2) 農地の共同利用
- (3) 農村内の協力体制

II トルニョク経営体の進捗と現状

- (1) 育成政策
- (2) トルニョク経営体の現状
 1. ハングル営農組合法人
 2. チクサン水田大豆営農組合法人

おわりに

はじめに

韓国では1990年代以降に、市場開放対策として競争力向上を目標に掲げ、大農育成政策により一定の成果を収めた。しかし、支援対象の大農と零細農との間での格差が拡大し、支援対象外の零細農が滞留したことから農村の二極化が進んだ¹⁾。2000年代に入り農民の高齢化が進むと、二極化だけではなく、高齢零細農家の経営継承、農村社会の存続が問題となった²⁾。2010年頃になると、農村社会の再編が議論されるようになり、農家に代わる経営体としてトルニョク経営体が構想された。トルニョク経営体は、複数の集落にまたがる、地域単位の農業経営組織を想定しており、当初段階では、大農と零細農による共同経営方式が構想されていた³⁾。

トルニョク経営体創設には政府支援も加わり、2010年代に生産性向上や生産費節減で一定の成果を上げたが、当初構想の大農・零細農の共同経営方式とは異なり、大農中心の組織として発展している。今では、農村社会の統合という当初構想は退き、大農を中心とする農村社会の再編に進みつつある。

トルニョク経営体に関する先行研究では、一部作業の共同化が進展していることから、今後は農民階層間の協力関係が形成され、農地の集団的利用を通じた農村社会統合の可能性が論じられてきた。しかし、生産の共同化や農地の集団的利用は容易ではなく、トルニョク経営体は、必ずしも農村社会の存続を保証するものとは言えない。むしろ、市場開放下に国際競争力向上が至上命題になるなか、トルニョク経営体も競争力向上を追求しており、大農中心の農村再編に向かう可能性が高い。稲作の場合、コメの国際競争力向上の過程で、コメ価格が国際価

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

格並みに下がっていくと、生産費の高い限界的な農家は退出を余儀なくされ、大農中心の経営体だけが残る可能性がある。その場合にトルニョク経営体は、農村社会の統合ではなく、大農中心の再編を担うことになる。市場開放に伴う価格競争とコスト削減圧力の下での、トルニョク経営体の分析は、韓国農村社会の再編・統合の方向性を明らかにするうえで鍵となる。本稿では、トルニョク経営体構想を巡る議論と経過を概観した後に、2019年8月の農村調査からトルニョク経営体の現状について考察を加える。

Ⅰ トルニョク経営体構想の背景

(1) トルニョク経営体構想の背景

市場開放の進む韓国では近年、農村社会が急速に変化している。1990年代の市場開放下に、国際競争力向上を目指して大規模農家の育成が進められたが、中小零細農は育成対象から取り残され、2000年代には農村社会の二極化が進んだ。とくに高齢零細農の経営継承が困難となり、農村社会の存続が危ぶまれている⁴⁾。

90年代以降の構造政策は、個別農家の規模拡大を促し、家族大農経営を中心として、農業の国際競争力を引き上げるものであったが、これには限界があった。キム・ジョンホ他によれば、「営農規模が広がるほどに、コメ生産費は節減されるが、国産米の国際競争力は依然として低い。国産米の生産費は、最も生産性の低い零細農の生産費によって決まる。零細農の生産費は高く、国産米の市場価格を引き上げることになるために、コメ生産費の高い零細農を退出させる農地流動化政策が施行された。しかし、問題は、農地流動化が農地の集団化と連携しない限り、作業効率の面で、規模の有利性が制限される点だ。これを解消する方策としては、集落等地域単位の農業経営体をあげる事ができる」⁵⁾。

市場開放対策として90年代より大農育成政策を続けた結果、大農は育成されたが、高齢零細農家が残った。コメの国際競争力向上は、国内米価格を国際価格並みに引き下げることであるが、保護農政下でのコメ価格は限界的な農家の生産費で決まるため、限界的な零細農家が残る限りコメ価格は下がらず、市場開放が遅れる。限界的な農家の退出を促すために、零細農の農地を大農に統合しようとしたが、農地の分散錯雑が問題となった。数値の上で多くの農地が利用可能であっても、実際には、農地が分散し集団化されていない。そのような状態では、零細農の農地の大農への統合は進まず、結果的に、零細農の離農も進展しない。そこで、農地の集団化と連携した流動化促進により零細農の離農を促し、生産費の引下げを実現するために、「集落等地域単位の農業経営体」(トルニョク経営体)の創設が構想された⁶⁾。

トルニョク経営体の目的は、国際競争力向上のための農地の流動化推進にあった。競争力向上を追求する過程で、生産費節減を図るために、零細農の離農を通じた農地の流動化が必要になる。集団化されていない農地は流動化が困難であるために、農地の集団化が優先課題となる。分散した農地の集団化には、集落内部だけではなく、集落を超えた地域単位での協力が必要になる。集落を超えて分散している農地を、一つの経営体に統合することで、集団的利用への道が開けてくることから、「集落等地域単位の農業経営体」（トルニョク経営体）が提起された。

政策構想の中心は、大農育成から、農地の集団化へシフトし、集団化には、高齢零細農の離農促進が必要となるため、「集落等地域単位の農業経営体」（トルニョク経営体）の構想が出てきた。農地の集団的利用には、農地の賃貸借と分散錯圃が障害となった。韓国では、農地の4割強を賃貸借農地が占めており、それら農地の大半は都市在住者が小規模所有し在村の農民に賃貸している。農地を共同利用するとなると、多数の都市在住地主の了承が必要となり、農地の集団的利用の制約となる可能性が高い。加えて、韓国の農地は分散錯圃の状態にある。農地規模の拡大が、農地所有の問題を解決し、さらには、農地の団地化と連携しない限り、安定的な大規模経営は難しい。大型機械の導入による作業効率向上と生産費節減が期待できない。これらの、課題の解決が、トルニョク経営体に期待されることになった。

(2) 農地の共同利用

キム・テゴン他は、農地の団地化には、高齢零細農の「地縁的組織経営（マウル単位の営農組織）」への転換を検討できると述べた。転換に際しては、複雑な所有関係には手を付けず、利用のみ共同化して、農地の共同利用により農地の団地化を進めるという。

「規模拡大が不可能な零細農や高齢農などは、協業の長所と団地化の有利性を同時に確保できる『地縁的組織経営（マウル単位の営農組織）』への転換を検討できる」。「農地の所有と利用を分離し、農地利用の団地化を目指す『農地利用調整』概念の導入を検討できる。農地の利用調整は農地の零細性と分散性の短所を克服するために、農地の所有権はそのままにして、地域単位の共同利用を実施し、主産地を形成したり、ブロック輪作を実施するのに有利だ」⁷⁾。

即ち、経営体創設の目的は、農地の集団的利用にある。そのために、「農地の所有権はそのままにして、地域単位の共同利用」を行うことが想定されている。韓国では農地の賃貸借関係が広がっており、農地所有が複雑である。所有権の整理を行いながら、集団化や団地化を進めることは、なかなか難しい。そこで、「農地の所有権はそのままにして、地域単位の共同利用」を進めると言う。

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

キム・テゴン他によれば、「賃貸者の農地が全体農地の40%を越える過程で、副作用が起きている。農地賃貸借に関する制度の透明化を通じて、構造改善を促進する法案を検討しなければならない」⁸⁾。また、「賃貸借拡大の過程で問題が発生している。賃借料が非農業部門に流出し、直接支払い金の不在地主への移転、また、これによる生産費の増加などが問題である。経営規模の拡大と農地の団地化のために、農地の賃貸借の透明化が課題である」⁹⁾。

キム・テゴン他が指摘するように、団地化を伴う規模拡大を、組織的な経営体により進めていく場合には、賃貸借関係の「透明化」が必要になる。分散した農地を、誰がどこに所有しているか、という情報が経営体間で共有されなければならない。しかし、実際には、所有が複雑であるために「透明化」は容易ではない。そのために当面は、所有には手をつけずに、利用のみ共同化することが想定されている。

では、4割の借地を除く、残り6割の自作農地について、利用が容易かと言えば、必ずしもそうではない。農村内の高齢零細農が自作地を小所有している。農村内には、多数の高齢零細農の小所有地があり、それらを共同利用するには、協力関係が必要となる。試行的に進められている組織的な経営体においては、農地の共同利用についても、条件整備されていないのが現状である。実際の農業組織化においては、農地の管理にかかわる段階まで発展せず、一部の農作業の共同化や、流通段階の組織化にとどまっている。

農地の共同利用が進まないことの背景には、高齢零細農の離農後の処遇がある。機械を所有しない高齢零細農は、収穫など農繁期の重作業は大農に営農委託し、自らは軽作業のみ担当している。軽作業のみ残して機械作業を営農委託する高齢零細農には、農地を共同利用に委ねる必要がない。作業受託する大農も作業規模拡大による受託料金収入と機械費用償却の恩恵を受けている。高齢零細農と大農は営農受委託で安定均衡にあり共同利用に移る理由がない¹⁰⁾。営農受委託に代わり、トルニョク共同体の農地の共同利用化や作業の共同化には、なかなか進むことがない。高齢零細農が営農委託を辞めれば、軽作業の機会とそれによる所得を失ってしまうからである。営農受委託から、農地の共同利用へ移行後の、高齢零細農の処遇が、考えられねばならない。高齢零細農が、農地の共同利用に協力する代わりに、経営体内で一定の仕事を心得て農村コミュニティの一員として生存していく可能性が提示される必要がある。高齢零細農が協力してこそ、農地の共同利用の可能性が生まれてくる。農村内の協力体制についても、いくつかの構想が提起されている。

(3) 農村内の協力体制

農地利用の前提となるのは、農村内の協力体制である。1990年代の大農の育成政策からの転

換に際しても、そのことは政策理念として議論された。先のキム・ジョンホ他によれば、「農業構造政策の政策理念は、市場・競争・適者生存一辺倒から脱して、地域・協同・共生共存のような反対の理念に対しても検討する必要がある。自由競争を通じて少数の生存者が生き残り、多数の脱落者が発生して、国民経済全体では莫大な社会的費用を誘発するのは決して効率的とはいえない。社会の両極化と葛藤を阻む方法として、地域内で、農業経営主体が組織を結成して、高齢零細農家と協力する体制を構築する場合、脱落・退出ではなく参加によることで、営農規模拡大にも有利だけでなく、複合化と経営多角化を推進するにも有利であり、高齢零細農を営農作業に参加させ、部分就業につかせる機会を提供できる」¹¹⁾。

このような背景から、トルニョク経営体は、大農と零細農が、協同により地域農業を維持経営していく方式「集落等地域単位の農業経営体」として構想された。零細農の離農を促進するのではなく、零細農も就業させることにより、大農と一緒に農地を経営していく。経営体では、就業の場所を、それぞれの能力等に応じて、振り分ける必要があり、そのためには、協同に必要なコミュニケーションも求められる。その協同作業を経た上で、将来には、農地の共同経営が想定されている。

チョ・ガオク他によれば、トルニョク経営体では、面積規模の小さな地域も含まれるが、50ha未滿の地域は近隣トルニョクと連携して経営体系を構築することとされる。また、トルニョク経営体には、トルニョク内のすべての農家が参加するのが原則である。地域トルニョク内では、農家間の役割分担を徹底させる。例えば、農業機械を所有する青壮年層は、主要農業機械作業を分担する。高齢零細層は、水管理など作業補助を分担する、などである¹²⁾。

ただ、これらの目標のために、住民を動かしていくには、誘因が十分とは言えない。先のキム・テゴン他の「地縁的組織経営」でも、農地の団地化のために、高齢零細農を「地縁的組織経営（マウル単位の営農組織）」に取り込んでいくことが想定されたが、どのようにして取り込むかについて、手法は提示されていなかった。農村コミュニティの住民を、経営体に組織化していく誘因がなかなか、見当たらない。

そこで、パク・ムンホは、同じ「地縁的組織経営体」という名称を用いながら、「ビジネス的接近」により、住民にインセンティブを与えることを考えた。住民自らが組織化に取り組んでいく誘因として、「ビジネス的接近」を提起した¹³⁾。「ビジネス的接近」の内容について、パク・ムンホは詳述していないが、トルニョク経営体を、農業経営体としてだけではなく、地域の社会・経済的問題を解決するための組織体としてとらえ、その組織体を動かすために、「ビジネス的な接近」（利益の追求）を可能にすることが、想定されているようである。

農業を地域の問題としてとらえることには、理由がある。農地利用の共同を実現するために

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

は、地域住民の合意が必要である。パク・ムンホによれば、「地縁性組織経営体」は、マウルまたは、一定地域を単位として、地域住民の合意に基づく農地利用と関連する組織的活動を通じて、経済合理性を向上させ、地域経済の活性化を目指すものであり、属地・地縁的な生産組織の構築が必要となる。ここで、マウル営農の目的は、マウルの定住条件を確保することであり、そのためには、「ビジネス的接近」も必要となる。また、マウルに残る労働力を集めて全員が農業を守ることで、水田を保全し、人の住むことが可能な定住空間を作ることが重要である。さらに、地域社会については、地域住民が住むという空間のみの概念から脱して、地域の社会的・経済的な問題を解決するビジネス的な組織体の一部として認識・活用することも、求められてくる¹⁴⁾。

「地縁性組織経営体」の強調は、社会的文化的に、地縁的共同体が根付いていないといわれる韓国において、ビジネス概念を導入することで、新たな社会的紐帯を構築し、マウルの人々を結び付けようとする意図が認められる。韓国の村落では血縁関係が重視されるため、農村や集落を維持するという観念が小さいといわれてきた¹⁵⁾。「地縁性組織経営体」の強調はまた、「地縁性」の不在と、その補完を意図するものとも言えるかもしれない。同じ地域に住む人たちが地域のために事業を進める際に、協働できる環境や関係の構築が模索されている。

II トルニョク経営体の進捗と現状

(1) 育成政策

トルニョク経営体創設の機運の高まりを受けて、韓国政府は2010年、トルニョク経営体育成事業により、農業組織化の継続的な支援政策を打ち出した。この育成事業は、韓国・東国大の黄在顕教授によれば、「最低100ha以上の団地化した稲作農地を若い担い手農家に集積して、規模拡大を図る事業であり、計画書を作成して申請し、審査をパスすれば補助金が給付される。一般的に一つのトルニョクは、一つから三つぐらいのマウル（ムラを意味する韓国語）から構成される。それゆえ、トルニョクはムラとは異なる概念である。政府の狙いは、数千か所のトルニョク（主に平たん部の条件有利地域）を、担い手中心に支援して、市場開放に向け経営体の競争力を引き上げることにある」¹⁶⁾。

この事業では、日本の集落営農方式が強く意識され、日本の政策内容や事例が参考にされているが、トルニョク経営体は日本とは異なり、一部作業の共同化に流通段階の組織化を加えた内容となっている。トルニョク経営体計画の企画理由や、企画内容等は、韓国農林水産食品部・食糧政策課『コメ産業発展5ヵ年総合計画（案）』（以下では、『計画（案）』と略す）に

示されている。トルニョク経営体の構想は、この『計画（案）』から、大要を把握することができる。『計画（案）』によれば、現状の稲作農業の問題点は、「米価下落、生産費の増加で、直払い制にも拘らず所得与件が悪化していること」とされ、所得対策として、トルニョク経営体育成事業を推進することとされている¹⁷⁾。

同『計画（案）』によれば、2010年現在において韓国は、85.6万haの稲作栽培面積があるが、この栽培面積を、今後、需給均衡を想定して、15年までに70万haに縮小させていくと同時に、親環境高品質食用米生産を進める。残りの面積は、「多様な品種の作物を栽培して、コメの生産能力を維持しながら需給均衡を達成する。70万haに含まれない農地や、畑作地は127万haに及ぶが、そこでは、機能性米（特殊米）、加工用・酒類用米、他作物栽培（大豆等）を行い、食糧自給率を向上させる。また粗飼料の栽培も行う」¹⁸⁾。このようなマクロ的な生産計画の下で、『計画（案）』には、トルニョク経営体の創設計画が具体的に記されている¹⁹⁾。

育成対象のトルニョク経営体は、営農組合法人、農業会社法人、畑作物・園芸作物ブランド経営体、雑穀プロジェクト経営体などの様々な事業形態を想定する。生産費節減のために、単なる農家の規模化ではなくて、複数の経営規模の異なる農家を統合して、いわゆる「統合的規模化」を指向する。また、トルニョク経営体育成で推進することで、「農家の経営改善」を指向する。トルニョク経営体への支援内容としては、一箇所当たり1千万ウォンのコンサルティング費用を提供する。支援対象は長期的には、トルニョク法人を、マウル法人に拡大し、それぞれの地域の地域開発までを担当させることとする²⁰⁾。

以上に見るように、育成事業は当初構想と異なり、大農中心の支援であり、生産費節減など「農家の経営改善」を指向している。当初構想の高齢者との協同や、農地の共同利用は、育成事業では、多くは触れられていない。農村社会の統合よりも「経営」が優先されており、その「経営」は、「統合的規模化」の中核となる、大農経営である。大規模「農家の経営改善」を通じて、競争力の担い手を育成することが、含意されている。「統合的規模化」は、「複数の経営規模の異なる農家」を対象とすると、記されている。育成政策立案から、およそ10年を経過した現在、育成政策の、「統合的規模化」が、成果を上げているか、検証の必要がある。以下では、実態調査により、トルニョク経営体の現状を明らかにして、構想と現実のズレについて検討を行う。

(2) トルニョク経営体の現状

上記の育成政策によりトルニョク支援を受けた稲作の営農組合法人、水田大豆の生産・加工を拡大した営農組合法人の2例について、以下に、現状を紹介する。稲作営農組合法人は、ト

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

ルニョク経営体構想の提案者であるチョ・ガオク教授が、育成政策立案前の2000年代より、関わってきた農民グループである。比較的経営規模の大きい農家のグループからなり、稲作分野におけるトルニョク経営の成功事例とされている。所在は、全羅北道益山市であり、韓国の典型的な平坦部稲作農村である。水田大豆の営農組合法人は、稲作の転作を受けて始められた水田大豆の典型的な栽培地域である。同じ全羅北道の金堤市に位置する。トルニョク経営体の育成事業では、生産調整により、稲作生産地域・面積を絞り込むことがうたわれている。その生産調整に成功した地域に、この水田大豆の営農組合法人がある。稲作・水田ともに、成功事例ではあるが、規模の拡大とともに、地域とは遊離する傾向にあるなど、問題がないわけではない。ここでは、これらの営農組合法人の調査から、その成果と課題を探っていく。

1. ハングル営農組合法人²¹⁾

同法人の所在は、全羅北道益山市クムガン洞であり、韓国の典型的な平坦部稲作農村にある。トルニョク経営体の支援が政策化されたのは2010年頃であるが、ハングル営農組合法人のメンバーは、それ以前から経営費節減を目指して、稲作における作業の共同化を始めていた。この集まりは2003年に、当時27～35歳の農家の2世の親睦団体から始まった。当初は会員5名であったが、しばらくすると会員が8名に増え、夫婦同伴の会合となった。2004年に全北大のチョ・ガオク教授とミーティングを行い、自分たち後継世代の生産・販売方策についての議論を始めた。また団体名を、農業を愛する集まりの「農思慕」とした。

組合法人設立以前の2004年の「農思慕」メンバーの、栽培面積、機械、作業面積の状況は、表1のとおりである。当初のメンバーは8人で、米の栽培面積は計176.4ha、1人平均22.1ha

表1 ハングル営農組合法人設立以前の初期集合時の面積（2004年12月）

農家名	コメ栽培面積 (ha)	トラクター (馬力)	田植え機 (条)	コンバイン (条)	乾燥機 (石)	稲作の総作業面積(ha) 自家+受託面積			
						耕耘整地	田植え	収穫	乾燥
LST	23.2	(65),(80),80	6	4,(4)	38,42,54	39.2	47.2	51.2	35.8
KSK	22.8	(35),45,(65),110	6,6	4	38,44,44	41.6	45.6	49.6	34.7
PHW	13.2	42,65	6	4	42,44	22.8	22.8	22.8	16.0
BSC	32.0	(35),(65),110	6	4,4	40,46,46,54	36.0	44.0	40.0	28.0
KWS	32.0	(38),43,(52),115	6	4	42,42,64,(64)	40.0	40.0	40.0	28.0
HDS	11.2	(42),55	6	4	42,45,62	35.2	35.2	39.2	27.4
YJH	20.8	42,(47),90	6	4	40,60,60	28.8	28.8	28.8	20.2
LCS	21.2	(43),113	6	4	(42),42,46	38.8	38.0	38.0	26.6
全体計	176.4	23台	9台	10台	25台	282.4	301.6	309.6	216.7
平均	22.1	2.9台	6条	1.3台	3.1台	35.2	37.7	38.7	27.1

資料：現地調査時の入手資料

注) 農業機械中の () 内は償却期間経過後、または、中古購入分のデータ。

であった。トラクターは、メンバーすべてが保有しており、中古を含めると、総保有台数は23台、平均2.9台保有していた。田植え機、コンバイン、乾燥機は、各農家が装備し、機械の償却のために、いずれの農家も作業受託をしていた。米の栽培面積は22.1haであるが、受託面積を加えた作業面積は、耕耘整地35.2ha、田植え37.1ha、収穫38.7haであり、いずれも、自家作業面積に近い受託作業面積を抱えていた。作業受託を含めた、8人の総経営面積は300ha前後であった。

2006年になると彼らは、「農思慕」の運営について討論会を開催した。内容は、消費減少と輸入開放圧力下の、米価下落への対抗策、および、費用節減のための営農方法の検討であった。具体的には、生産費節減のための共同作業や共同販売、労働力不足解決のための部分別共同作業およびブマシ（労働交換）などが議論された。2007年になると作業別の経費削減を検討するようになり、とくに農地作業管理について、トルニョク別の農地を、2区画に分けて、共同で耕耘（整地）作業を行った。また同年、トルニョク別の農地を3区画に分けて、種子選択、及び、育苗管理と、田植作業を実施した。さらに、収穫時期及び共同出荷時期について討論することで、経費節減の方策を探っていった。

2008年には、ハングル営農組合法人を設立した。当初は組員7名、250haであった。設立当初は、以前からのメンバー1名が脱退して7人となったが、コメ栽培面積は、総面積、1人当たり平均共に、2004年対比で増えた（表1、表2）。装備機械も充実し、作業受託を含めた総作業面積も増え、田植え作業の面積は351.6haに達した。2009年に同法人は、トルニョク経営体へ選定され、広域散布機が支援された。2011年には、全羅北道のコメ競争力向上事業の共

表2 ハングル営農組合法人・組員の、コメ栽培面積、農業機械所有及び利用現況（2008年5月）

農家名	年齢		コメ栽培面積 (ha)	農業機械所有 (馬力、条、台数)			総作業面積 (ha)		
	親・兄	本人		トラクター	田植え機	コンバイン	耕耘整地	田植え	収穫
LST	58	34	44.0	125,80,(80)	8	4,6	56.0	76.0	68.0
KSK	42	37	40.0	110,(65),45,(35)	8,6	4	43.2	51.6	44.0
PHW	-	34	14.0	90,42	6	4,6	18.0	20.0	20.0
BSC	62	32	44.0	110,(65),35)	8	4,6	37.6	46.0	46.0
KJS	68	37	48.0	115,(52),43,(38)	8	5	42.0	42.0	42.0
HDS	63	31	16.0	90,55,(42)	8	4	44.0	50.0	52.0
YJH	68	40	30.0	90,(47),42	8	5	30.0	30.0	30.0
LCS	76	49	28.0	115,(43)	6	4	36.0	36.0	36.0
全体	-	-	264.0	24台	9台	10台	306.8	351.6	338.0
平均	-	37.0	33.0	-	-	-	38.4	44.0	42.3

資料：現地調査時の入手資料

注1) LCSは2008年脱退。

注2) 農業機械中の()内は償却期間経過後、または、中古購入分のデータ。

注3) 個人組員所有の共同育苗場一棟：200坪、100ha規模。

注4) 個人組員所有の小型RPC一か所

注5) ハングル営農組合法人、水田大豆、栽培面積比較

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

同育苗場支援も受けた。

2014年のデータは、経営の多角化と複合経営への移行を示している（表3）。米の栽培面積は、以前と変わらないものの、麦、韓牛、イチゴ栽培などが増えて、総栽培面積は414.8haとなった。韓牛、イチゴ栽培などは、いずれも労働投入を要する作目であるが、複合経営への移行で経営の安定を図った。

表3 ハングル営農組合法人の食糧作物栽培面積、
農業機械所有および利用現況（2014年10月）

農家名 ()内生年	水田作物別栽培面積(ha)					農業機械所有状況(馬力、条、石)				
	コメ栽培	大麦	小麦	IR	作付け計 その他	トラクター	田植え機	コンバイン	乾燥機	
1(75)	24(4.20)	10.0	-	-	34.0 キノコ200坪	105.90(47.42)	8	5	(42.54)70	
2(69)	64(32.32)	24.0	24.0	-	112.0	115.90(52.43,38)	8(8)	6	42.50.64×4台	
3(72)	50(8.42)	10.0	-	32.0	92.0 韓牛230頭	135.110(82.65.45.35)	8	4	(35.44.44).62.62	
4(73)	12(4.8)	0.8	-	-	12.8 イチゴ1800坪	90.43(42)	6	4	75.75	
5(75)	52(14.38)	24.0	-	-	74.0 小型RPC運営	125.90(80.80.38)	8(8)	6	70×4台	
6(77)	24(6.18)	12.0	-	-	36.0	110(110.96.35)	8	6	(42.42.44.62)	
7(79)	32(10.22)	20.0	-	-	52.0	125(90.55.42)	8	6	(62.62).72.72	
既存小計	258.0	100.8	24.0	-	414.8	31台	9台	7台	28台	

資料：現地調査時の入手資料

注1) コメ栽培面積の () 内は、(自作地、賃借地)

注2) IRは、イタリアンライグラス

注3) 農業機械中の () 内は償却期間経過後、または、中古購入分のデータ。

トルニョク経営体に選定されて後の2012年から2018年までに、水田二毛作が進展している（表4）。小麦作が経営を安定させており、徐々に水田面積も増えた。加えて、2017年からコメの生産調整をうけて、水田大豆の栽培を始めた。水田作を全面的に大豆経営に移行する法人もあるなか、ハングル営農組合法人は部分的に水田大豆に切り替えつつ、水田作に留まり経営の安定を目指した。ハングル営農組合法人は、後述するチクサン水田大豆営農組合法人のように、全体を水田大豆へは移行させずに、コメの加工に乗り出した。2016年には、農村振興庁のコメ加工事業に選定されて、2017年には、ハングルフード営農組合法人を設立した。いずれも、組合組織による経費節減と経営安定を指向している。

表4 ハングル営農組合法人の水田二毛作、作目別栽培面積変化推移（単位：ha,%）

年次	水田面積 (A)	麦類面積				IR面積	二毛作合 計(B)	二毛作比 率(B/A)	水田大豆 栽培面積	
		大麦	裸麦	計	小麦					
2012年11月	244.0	-	-	112.8	16.0	128.8	38.0	166.8	68.4	-
2013年11月	258.0	-	-	100.8	24.0	124.8	32.0	156.8	60.8	-
2014年11月	261.2	13.2	50.0	63.2	30.0	93.2	20.0	113.2	43.3	-
2015年11月	261.2	2.0	87.4	89.4	50.8	140.2	22.0	162.2	62.1	-
2016年11月	261.2	18.0	26.0	44.0	56.0	100.0	20.0	120.0	45.9	16.0
2017年11月	270.0	42.0	65.2	107.2	38.0	145.2	32.8	178.0	65.9	64.2
2018年11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.0

資料：現地調査時の入手資料

ハンゲル営農組合法人の現状を見ると、参加農家は稲作を中心として、畜産、園芸、等を手掛ける複合農家で、経済基盤が安定している。経営体の組織化で、機械、育苗、圃場の共同作業化は、複合農家の収益向上にも寄与した。親世代が後継世代に経営を任せたことで、共同作業化が可能になり、農業所得が安定することになった。

後継世代の同法人メンバーは将来の経営について意欲的である。同法人メンバーの経営する農地は、7割が借地で、そのうち5割が不在地主である。法人成功の理由は、平坦部の圃場で、機械化による規模拡大の条件が整っていたためである。同地域の経営体農家の3割が参加している。残り7割の中で、規模の大きな農家で不参加なのは、親世代の家主が高齢で積極的でないケースが多い。換言すれば、同法人は、50歳代から60歳代の親世代が、20歳代から30歳代の子供世代に、経営を任せたことが契機となり、彼らがグループを作り、共同作業化による経費節減を目指すことになった。親世代は、作業の共同化については、消極的な場合もあり、同法人グループのメンバーは、親世代の一定の理解があればこそ、作業の共同化による、経営安定に成功したと言えるだろう。

2. チクサン水田大豆営農組合法人²²⁾

チクサン水田大豆営農組合法人は、全羅北道金堤市チクサン面に位置しており、先のハンゲル営農組合法人からクルマで30分程度の距離にある。同法人は2011年に、水田大豆（以下、大豆）作目班11名で始まった（表5）。同年、金堤農協、2012年にはアイクブ生協と、大豆の栽培契約を結び納品し、2013年には、作目班をチクサン水田大豆営農組合法人に改編した。2015年には、大豆専用副肥料を作るようになり、農村振興庁の6次産業優秀事例に選定された。2016年には、組合倉庫・事務室（150坪、土地800坪）、精選及び選別ラインが竣工し（30トン/日）、大豆収穫及び麦類播種の技術演示会も開催した。2017年には、800坪の土地を購入し、収買および野積みのための作業場400坪を舗装整備した。2018年には組合員数が、70

表5 チクサン水田大豆営農組合法人の発展経過

年次	組合員数 名	栽培面積 ha	収穫量 ton	単位収穫量 (kg)/300坪
2011	11	30	90	300
2012	25	70	230	328
2013	40	170	510	300
2014	57	230	780	340
2015	57	200	700	350
2016	58	230	760	328
2017	63	480	1,560	333
2018	70	540	2,240	350

資料：現地調査時の入手資料

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

名まで増えた。栽培面積は 580ha であり、単位面積当たり収穫量は全国では高い水準にある。

2019 年現在、組合員は 73 名となり、組合資産は、大豆専用コンバイン 5 台の他に、広域防除機 1 台、組合倉庫、事務室一棟、精選および選別ライン一式である（表 6）。大豆専用コン

表 6 チクサン大豆営農組合法人及び組合員の機械保有状況

作業内容	保有機械	機械保有の主体
耕耘整地	トラクター および ロードベリター	個人所有
施肥	トラクター付属の肥料同時播種機または大豆播種機	個人所有
播種	トゴルベト機附属 4条式 大型播種機	個人所有
除草	動力噴霧器(初期除草)、および 従前式噴霧器(中期除草)	個人所有
防除	広域防除機(4トン1台)	組合所有
	収容管理機、動力噴霧器	個人所有
収穫	大豆専用コンバイン5台(ヤンマー、クボタ)	組合所有
	汎用コンバイン - (15台)	個人所有
乾燥	穀物乾燥機(5トン、4台、大豆兼用に改造)	組合所有
	穀物乾燥機(5トン、大豆兼用に改造)、穀物乾燥機(2トン)	個人所有
精選及び選別	精選・選別ライン(3トン/時間)	組合所有

資料：現地調査時の入手資料

バインは、1 台で年間 40ha の作業を行う。コンバインは 1 台約 1 億ウォン（約 1,000 万円）、耐用年数は 6～7 年である。組合では、オペレーターを雇用し、日当 2 万円を支給しており、秋頃の収穫期間は 30～50 日である。金堤市全体で水田大豆の面積は約 3,000ha であり、組合はその一部の収穫を担当している。組合所有のコンバインの他に、組合員の個人所有のコンバインが 15 台あり、組合員が個別に作業を行い、精選加工のみ、組合のラインに依頼するケースも多い。組合の水田大豆の単収は 370kg/10a であり、他地域 165kg/10a の 2 倍である。この地域は元々が水田で、水利が良いため単収が大きい。

チクサン水田大豆営農組合法人は、組合員から 1 人当たり 400 万ウォンの出資金を募り運営している。組合運営収入は、コンバイン作業受託、精選選別費等である。作業を委託する組合員からは 1,200 坪当たり 5 万ウォンの年会費を徴収している。広域防除機の作業および精選選別機の作業は、参加した組合員に手当を支給後、残りは組合の運営収入としている。農家は、毎回の 1,200 坪の出荷当り 500 万ウォン台の収入を得て、300 万ウォン台の所得を（賃借農基準）を達成している。これは、稲作栽培対比で、約 2 倍の所得となる。

チョ・ガオク教授によれば、チクサン大豆営農組合法人は、組織化の成功事例であるという。2011 年に転機があった。背景は、水田所得多様化政策である。この米の生産調整、転作奨励政策に対応して、水田に大豆を植えるとともに、水田大豆の技術開発を進めた。例えば肥料である。畑は排水が早く、肥料が流出するが、水田は、保水のため肥料の持ちが良い。それに合わせて施肥技術を向上させた。単収向上は、湛水管理の工夫により可能になった。

また、ハン・ウンソン事務局長によれば、成功のポイントは、農業機械の導入と工夫である

(表6)。コンバインの耕耘整地の作業に際しては、畝の幅を地域で統一した。トラクターの後ろに付けるアタッチメントを改修して、耕耘整地の際の、畝と畝との間を、140センチに統一した。これは、地元の農業機械の会社と、共同開発により可能となった。トラクター本体は最大2,000万円と高価であるがアタッチメントは100万円相当と比較的安価であるため改修が進められた。この統一により、施肥等のマニュアル化が可能になり、地域内の畑の間で、品質のばらつきがなくなった。

同法人の成功には他にもいくつかの理由がある。まず、経費節減により、農家所得の向上を目指した。機械化および組織化を通じて、効率化を進め、労働時間を短縮させた。大豆栽培で最も手間のかかる播種と収穫の作業を、水田大豆栽培の導入初期から機械化した。広域防除機を通じた共同防除を実施し、専門的な知識が必要な防除と収穫などを、組合で一貫代行できるようにした。農業資材の共同購入については、初期除草剤、肥料等の農業資材を共同購入し購買単価を低くした。播種および収穫費用を周辺価格対比で50～70%に策定して、全般的に農作業の費用が低くなるように誘導した。

また、多収穫栽培技術を確立させた。先進地を見学し、毎年、数回の専門栽培教育などを通じて、安定的に、単収をあげられるように、技術力を向上させた。年ごとの標準マニュアルを制作して、春の農繁期に自身らで教育を実施した。乾燥、精選、選別、の一括実施を可能にして、収穫後、販売までを容易にした。病虫害発生情報および播種、防除、など、重要ポイントごとに、農事情報を会員たちに文字や数字で知らせた。

さらに、多様な販売所を確保するようにした。アイクブ生協に生産者正会員加入し、600余トン/年の契約栽培をおこなった。地域農協との販売代行契約をはじめとして、関連の大企業及び周辺の加工・流通業態と、契約栽培、および、納品契約を成立させた。固定販売所を増やし、政府取買価格以上の販売を目標としている。価格は安定しており、大豆の作付面積が全国で、8万haから5万haに、生産量では10万トン、減少したことから需要超過により価格が上昇傾向にある。販売先は、約半分が生協(4,700ウォン/kg)で、残り半分は、政府取買(4,200ウォン/kg)及び一般市場である。

同法人の成功理由は、数多く上げられるが、なかでも重要なのは、次の2点である。

- 1) 政府の生産調整(減反)による補助金を契機として、水田稲作から、水田を活用した水田大豆への転作が続いた。当初は、個人経営が多かったが、共同作業、共同選別などにより、組合法人が発展した。
- 2) 同地域の水田大豆は、水利の良い水田を利用した大豆作のため、国内の他地域の、大豆作対比で、倍の収穫量がある。

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

以上のように、チクサン水田大豆営農組合法人は、政府の生産調整政策を受けて転作を進め、大規模な法人として成功を収めている。同法人は、コンバインを5台保有しているが、組合員が個人所有のコンバインで作業を行い、精選加工のみ、組合のラインに依頼するケースも多い。作業の一部は共同化しつつも、個人作業の部分をかなり残しており、その場合は、個人からの加工のみ法人が受け持っている。経営体としては、個人の裁量をかなり残しながら、緩やかなつながりで、維持されているといえる。

おわりに

韓国のトルニョク経営体は2010年頃に、農村の格差解消と農村社会の統合を目指して構想された。構想段階の統合方式としては、土地利用の共同化と、高齢者を含めた作業の共同化が想定された。構想から10年後の現状を見ると、いずれの構想も実現の途上にある。トルニョク経営体は、加工・流通段階の組織化を中心に成果を示し、生産の共同化で一定の実績をあげたが、農地の共同利用からは程遠い。高齢零細農との協働も進まず、トルニョク経営体は、大農中心の経営体として発展しつつある。

本稿で見た営農組合法人においても、共同育苗・共同防除などの作業を共同で行い、加工・販売を共同で行っている。農地を共同で所有及び耕作することには、関心がない反面、所得増大のための農産物加工・販売などに進出している。本来ならば、高齢者が離農した後の、農地経営まで含めて、新しい組織が受け皿となる仕組みが考究されていかねばならないが、現在は、そのような段階にはない。営農組合法人において、農作業の共同化は、組合員の間では進んでいるが、高齢零細農を含む農作業の共同化や農地の共同利用は進展していない。トルニョク経営体は、経営費節減や所得向上で、成果を示しており、大農については高い所得が魅力となり後継者の確保も可能となっている。しかしながら、同経営体は、当初の構想とは異なり、大農中心の組織経営体として、高齢零細農や在来農村とは、やや遊離した形で、発展しつつあることが確認された。

韓国は今後の市場開放拡大に備えて、とくに稲作農村の対策が急がれている。トルニョク経営体は、生産性向上や生産費節減、農業の競争力向上に寄与したが、農家に代わる経営体にまで発展するか否か不明である。地域単位の農業経営体の政策方向は、農村社会の両極化に歯止めをかけることであるが、経営体としての存続発展に際しては、両極化を通じた農村再編の可能性もある。トルニョク経営体は、当初の目標の社会統合とは異なる方向に進みつつあり、農村社会統合という当初の構想は、現時点では未達成の状況にある。

注

- 1) 1990年代の構造政策事業の詳細については、拙著『市場開放下の韓国農業』（九州大学出版会、2002年）を参照頂きたい。
- 2) 農村の高齢化や二極化については、次の拙稿論文を参照されたい。深川博史「韓国の農業・農村政策の変遷について：2000年代以降の農村社会の二極化と再編統合」（九州大学『韓国経済研究』第15巻、2018年3月、23-47頁）。深川博史「2015年農業センサスに見る韓国農村社会の変容」（『韓国研究センター年報』Vol.19、2019年3月、29-41頁）。
- 3) トルニョク経営体は、次の論文により筆者が初めて日本に紹介した。深川博史「韓国における農業構造政策の転換とトルニョク別経営体の現状について」国会図書館・立法調査局『レファレンス』745号、2013年2月、87-111頁。
- 4) 深川博史「韓国農村社会の変化：『2015年農林漁業総調査報告書』を中心として」九州大学『韓国経済研究』第16巻、2019年3月、33頁。
- 5) キム・ジョンホ他『農業構造政策の評価と方向定立に関する研究－コメ農業を中心に－』KREI、2011年、v。
- 6) 同上。
- 7) キム・テゴン他『農地制度先進化のための政策課題』KREI、2007年、7頁。
- 8) 同上。
- 9) 同上書、17頁。
- 10) 深川博史、前掲論文「韓国の農業・農村政策の変遷について：2000年代以降の農村社会の二極化と再編統合」、45-46頁。
- 11) キム・ジョンホ他、前掲書 vi～vii。
- 12) チョ・ガオク他『コメ産業と水田所得基盤多様化事業の効率的な推進のための担い手主体育成方向』（2011年、6月）未定稿。
- 13) パク・ムンホ「トルニョク別経営体効率化戦略」（2012年1月）未定稿。
- 14) 同上。
- 15) 田代洋一氏、品川優氏によれば、地縁性共同体という特徴を有する日本の村落に対して、韓国の村落では血縁関係が重視されるため、農村や集落を維持するという観念が小さいという（そのような相違が出てくることの背景については、諸説がある）。そのため、日本の集落営農方式をそのまま韓国に導入しても、同じ成果を期待することは、なかなか難しいようである（以上の事柄については、田代洋一氏、品川優氏、キム・テゴン氏、糸山健介氏の研究が参考になる。文献は、後掲の参考文献一覧を参照頂きたい）。
- 16) 韓国・東国大の黄在顕（ファン・ジェヒョン）教授より個別ヒアリング（2012年8月21日）。ちなみに、「トルニョク」という韓国語を日本語に直訳すれば、「野辺」という言葉に翻訳される。
- 17) 韓国農林水産食品部・食糧政策課『コメ産業発展5ヵ年総合計画（案）』（2010年12月）。<http://www.mafra.go.kr>（アクセス日2012年8月24日）。
- 18) 同上書。
- 19) 後掲のチクサン水田大豆営農組合法人は、この計画による成功事例である。
- 20) 韓国農林水産食品部・食糧政策課、前掲書。ここでの「統合的規模化」という用語は、零細農と大農という規模の異なる経営体の「統合」と「規模化」（規模拡大）を併進させるという意味である。その場合の行程としては、作業の共同化や、流通段階の共同化に始まり、経営の統合を進めることで、経営の母体が農家主体ではなくなり、経営体が管理する農作業へと移行し、最終的には、農地の共同利用（や所有）まで含めた段階に到達することが、想定されている。
- 21) 調査対象：ハングル営農組合法人（会長および理事2名）。調査場所：全羅北道益山市クムガン洞ハングル営農組合法人。調査日時：2019年8月7日。法人の事業内容：コメ＋水田大豆・麦類栽培。農産物加工。調査実施者：深川博史、高安雄一、黄在顕、水野敦子、趙佳鈺
- 22) 調査対象：チクサン水田大豆営農組合法人（ハン・ウンソン事務局長）。調査場所：全羅北道金堤市チクサン面チクサン水田大豆営農組合法人。調査日時：2019年8月7日。法人の事業内容：水田大豆栽培（2018年480ha）、作業受託、加工・精選事業。調査実施者：深川博史、高安雄一、黄在顕、水野敦子、趙佳鈺

韓国におけるトルニョク経営体の構想と現状について：
全羅北道の都市近郊農村の実態調査から

参考文献

日本語文献

- 糸山健介「韓国中山間地域における農業構造の変動と自生的対応の意義 - 忠清北道槐山郡青川面 K 里を事例として -」『北海道大学農経論叢』第 62 巻、2006 年、65-75 頁
- 糸山健介「韓国平野部マウルの変遷と共同的結合 - 全羅北道金堤市扶梁面龍骨マウルを事例として -」『北海道大学農経論叢』第 61 巻、2005 年、41- 54 頁
- 品川優『条件不利地域農業 日本と韓国』筑波書房、2010 年
- 品川優「FTA 推進下における韓国農業・農政の実態」『佐賀大学経済論集』第 44 巻第 6 号、37-57 頁、2012 年
- 田代洋一「韓国の農業・農政紀行 - 日本との比較 -」田代洋一著『「戦後農政の総決算」の構図』第 5 章所収、筑波書房。2005 年、218-221 頁
- 田代洋一『農業・協同・公共性』筑波書房、2008 年
- 深川博史『市場開放下の韓国農業』九州大学出版会、2002 年
- 深川博史「韓国における農業構造政策の転換とトルニョク別経営体の現状について」国会図書館・立法調査局『レファレンス』745 号、2013 年 2 月、87-111 頁
- 深川博史「韓国の農業・農村政策の変遷について：2000 年代以降の農村社会の二極化と再編統合」九州大学『韓国経済研究』第 15 巻、2018 年 3 月、23-47 頁
- 深川博史「2015 年農業センサスに見る韓国農村社会の変容」九州大学『韓国研究センター年報』Vol.19、2019 年 3 月、29-41 頁
- 深川博史「韓国農村社会の変化：『2015 年農林漁業総調査報告書』を中心として」九州大学『韓国経済研究』第 16 巻、2019 年 3 月、33-47 頁

韓国語文献

- キム・ジョンホ他『農家の経済社会的性格変化と展望』KREI、2007 年
- キム・ジョンホ他『農業構造政策の評価と方向定立に関する研究 - コメ農業を中心に -』KREI、2011 年
- キム・テゴン他『農地制度先進化のための政策課題』KREI、2007 年
- キム・テゴン他『地域農業主体の確立と育成方案』KREI、2009 年
- キム・テゴン他『コミュニティビジネス中長期育成方案 (1/3 年度)』KREI、2011 年
- パク・ムンホ「トルニョク経営体効率化戦略」2012 年 1 月
- 韓国農林水産食品部・食糧政策課『コメ産業発展 5 ヶ年総合計画 (案)』2010 年 12 月
- チョ・カオク他『コメ産業と水田所得基盤多様化事業の効率的な推進のための担い手主体育成方向』2011 年、6 月

Abstract

Korea's Tornyok business body was conceived as regional agricultural management organization. At the conception stage, it were designed to integrate rural societies in order to reduce disparities in the Korean rural area. At then two measures were designed for the integration. The first was the joint use of farmland. The second was corporative work among the farmers including the elderly. As for the later, it was intended to integrate rural societies by corporative work between the large-scale farmers and the small elderly farmers. The Tornyok business body has made outcomes in the processing and distribution of the agricultural products, and in corporative work among the large-scale farmers. However, the joint farmland use and corporative work among the farmers including the elderly have not been achieved. Tornyok business body is developing for the large scale farmers. It has succeeded in reducing management costs and increasing incomes, in a different directions from the original concept. In other words, Tornyok business body has not been achieved in reducing disparities in Korean rural area at present.

本研究は JSPS 科研費 JP18K11816 の助成を受けたものです。